

第9期 貸借対照表

平成30年12月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 1,781,805,059 】	【流動負債】	【 249,748,206 】
現金及び預金	1,281,570,311	買掛金	134,811,956
売掛金	317,536,261	未払金	53,631,736
商品	145,807,648	未払法人税等	6,145,000
貯蔵品	6,522,561	未払消費税	11,735,000
未収入金	21,365,432	未払事業所税	3,180,600
仮払金	122,248	預り金	18,321,051
前払費用	628,623	仮受金	1,462,550
繰延税金資産(流動)	8,251,975	前受金	3,484,274
		賞与引当金	16,976,039
【固定資産】	【 325,276,014 】	【固定負債】	【 310,629,900 】
(有形固定資産)	(101,588,111)	預り保証金	2,000,000
建物	1,234,894	退職給付引当金	308,629,900
建物附属設備	50,409,838		
機械装置	18,627,618	負債の部合計	560,378,106
工具器具備品	28,305,760	純資産の部	
少額固定資産	3,010,001	【株主資本】	【 1,546,702,967 】
(無形固定資産)	(2,744,272)	(資本金)	(100,000,000)
電話加入権	2,744,272	(資本剰余金)	(100,000,000)
(投資その他の資産)	(220,943,631)	資本準備金	100,000,000
投資有価証券株式	104,778,000	(利益剰余金)	(1,346,702,967)
長期前払費用	715,290	その他利益剰余金	1,346,702,967
預託金	300,000	特別償却準備金	4,382,110
繰延税金資産(固定)	115,150,341	繰越利益剰余金	1,342,320,857
		純資産の部合計	1,546,702,967
資産の部合計	2,107,081,073	負債及び純資産の部合計	2,107,081,073

個別注記表

I. 【重要な会計方針に関する注記】

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっています。

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法によっています。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び建物附属設備（平成 28 年 4 月 1 日以降取得分）は法人税法の規定による定額法、それ以外は定率法によっています。

なお少額固定資産（取得価額 10 万円以上 20 万円未満）については税法の定めによる一括 3 年均等償却の方法を採用しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金：従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

(2) 退職給付引当金：簡便法を採用し、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額により計上しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

II. 【当期純利益金額】

47,549,104 円